

令和7年度第1回幡多地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年10月27日（月）10:00～11:45

場所：四万十市総合文化センター しまんとびあ 1階 りぐるホール

出席：委員27名中、23名が出席（代理出席6名含む）

- 議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて
（2）地域アクションプランについて
幡多地域アクションプランの進捗状況等について
（3）産業成長戦略について
産業別若者所得向上検討チーム報告書について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

- （1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて
意見交換等、特になし。
- （2）地域アクションプランについて
幡多地域アクションプランの進捗状況等について
- （3）産業成長戦略について
産業別若者所得向上検討チーム報告書について

（産業別若者所得向上検討チーム報告書について）

（山下座長）

報告書に掲載している先行事例や取組事例について、事業者に伝えるのは難しいと思うが、どのように広げていく予定か。

（産業政策課 松木チーフ）

各業界団体や検討チームの事業者のほか、県庁各課による事業者訪問等を通じて地道に周知を進めていきたい。さらに、経済対策と関連した支援策を検討し、来年度以降に取組事例と併せて周知を図っていきたいと考えている。

（山下座長）

現段階ではこの取り組みを知っている業界団体の方は少ない状況であるため、今後しっかりと取り組んでいただきたい。

（産業別若者所得向上検討チーム報告書について）

（No.4 三原村ユズ産地化計画の推進）

（佐田委員）

最低賃金1,500円を目指していくことは重要だが、若者の賃金を上げるためには全従業員の賃金も同様に引き上げなければ離職者が増えてしまう。また、高知県は零細企業も多いため、都市部大

手企業と比較すると賃金格差が大きく、一足飛びに賃金を上げるには大きな壁があると思う。

私は建設業を営んでいるが、公共工事の受注状況によって収入に大きな差がある。給料を上げると固定費が上昇する。給料を上げるためには収入増が必要で、付加価値を付けることにより商品価値を高めることや、生産性の向上が求められるが、見込むことのできる収入とのバランスが釣り合っていないことも、給料を上げる際の問題になっている。

商工会議所の会で、講師から、出生数は変わらないが、若い世代が県外に流出していること、特に20歳から35歳の女性が県外に流出していることが高知県の課題であり、四万十市はこの傾向が顕著であると聞いた。県や市町村でこういった課題について真剣に考えていかないと、人口減少は止まらない。人口減少対策も含めて全てのことが整わないと、最低賃金1,500円を目指して賃金を上げていくことも難しい。

去年はユズの収穫量が少なく、私のところにユズ果汁についての問合せがあり、三原村などにも確認したが、在庫がないとの回答だった。収穫量が少ない場合に備えて、果汁のストックをする対応や、果汁の在庫状況の情報などが一元的に得られる窓口があればよいと感じた。

(産業政策課 松木チーフ)

佐田委員のお話にあった講師のニッセイ基礎研究所の天野氏は、若い人の意識に合った会社組織や働き方を経営者がリードしていかなければ、人材の定着が難しいと指摘している。

報告書には58件の事例を掲載しているが、直接的に若者の所得向上につながった例は少なく、収益の改善や働きやすい環境づくりといった成果が出ている事例を掲載している。人材の定着や生産性向上につながるヒントとして活用して欲しい。

また、小規模事業者の厳しい現状を踏まえ、所得向上とは別に苦しい企業への支援を経済対策として検討する必要があると認識している。

(岡田地域産業振興監)

若者以外の賃金も重要で、行政として何ができるかを考えていく必要がある。ある市町村の産業振興計画のフォローアップ会議で、商工関係者から地元の零細企業は苦しい中でもきめ細かなアフターケアや人情味のあるサービスを提供しており、地元住民から選ばれる取り組みが意識改革につながる可能性があるという意見に共感した。できることをやってお客様に選んでいただき、収入を上げていくことが大切であると考えている。

(幡多農業振興センター 久永所長)

ユズ果汁は収穫後に搾って冷凍し、保存・保管しながら販売していく形をとっていただいているため、ストックができる体制が一定できていると考えている。今年は昨年と比較すると収穫量が十分あると聞いている。

(佐田委員)

ユズ果汁について、基本的には企業側が努力してストックを確保することも必要であるが、去年は収穫量が少なかったため、発言をさせていただいた。

先ほど、事務局から地元企業においてはアフターケアが重要であり、そういった取り組みにより地域に残っているという話があったが、価格競争ではスーパー等の大手企業には勝てない。安価な商品に惹かれるのは理解できるが、地域産業を守るためには、地元のものを地元で購入するという意識を浸透させることが重要である。意識改革とともに、県や各市町村でも地元のものを地元で購入する文化を根付かせる必要がある。引き続き、よろしく願いしたい。

(No.25 土佐清水まるごと戦略観光の展開)

(岡崎委員)

土佐清水市観光協会では、新たな価値を創出する高付加価値型経済の観点から、観光業でも新しい価値を生み出す取り組みを進めている。魚や柑橘を多くの人に食べていただくため、どっぴり高知旅キャンペーンと連携しながら、体験型や長期滞在型のプランを販売している。

付加価値を持たせて長期滞在につながる地域の良さを生かしたプランを事業者の説明しているが、少人数の高齢者で民宿を運営している方から、長期滞在は負担が大きく対応できないという意見があった。このことに対応するため、商工会議所と協力して様々な業種の方に協力いただき、土佐清水市における人材確保や人材育成に関する協議を始め、今後も継続して行うこととしている。併せて、新しい価値を創出する高付加価値型経済につながる議論も進めたいと考えている。

私は高齢者が多い土佐清水市の宗呂出身。集落営農組織「宗呂米生産組合」を作って、地域に貢献したい、宗呂米をブランド化して高付加価値を付けたものとしたいとの思いで、ふるさと納税の返礼品に出す取り組みをしている。今年6月、宗呂米生産組合のお米は、ふるさと納税で全国1位になり、1週間ほどで完売し、その売上は農協の概算金を上回る結果となった。ふるさと納税を通じて、宗呂米のブランド化が進み、生産者の喜びと消費者の満足を両立させることができたので、後継者の確保につながればと願っている。

(地域観光課 大石課長補佐)

長期滞在の観光客の受入れにかかる負担軽減の解決策の一つとして、土佐清水市の窪津地区での分散型ホテルの取り組みを紹介させていただく。地域の若者が空き家を改修し、3軒の宿泊施設を運営している。分散型ホテルの取り組みは宿泊施設だけでなく地域全体でお客さまを受け入れる仕組みとしており、例えば、市場で魚を手に入れ、宿で調理して夕食を楽しむといった体験を提供している。また、今後は他の施設で受入れをしてもらう予定もあり、地域全体でお客さまを受入れる体制を構築することで、特定の事業者の負担を軽減し、地域全体での体験や周遊につなげることが可能となる。

四国では大洲市が先進的な事例であり、高知県では土佐清水市や他の市町村でも類似の取り組みが進んでいる。

(岡田地域産業振興監)

県の人口減少対策総合交付金を活用した各市町村での人材確保に関する事例として、高校生が地元に残るための運動部の充実、県外から学生を呼ぶための地域みらい留学、企業インターン制度の活用がある。また、外国人雇用の促進に向けて新たに雇用した外国人に対する奨励金制度などがある。

さらに、働く場の確保として、地元企業との競合に配慮しながら新たな企業の誘致も進めている。宿泊業における人材確保や長期的な地元への人材定着についても、行政も一緒に検討している。

(岡崎委員)

土佐清水市でも、地域みらい留学を含む様々な取り組みを行っているが、効果が全体に広がらないことが課題であると考えている。今後はその点についても考慮する必要があると感じており、引き続き支援をお願いしたい。

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(森田委員)

若者の所得向上について、県における事業化は令和8年度から始まると思うが、総予算や補助率など具体的な内容や内訳を教えて欲しい。また、報告書内の16業種の中で予算が均等に割り振られるのか、規模に応じて変動するのか、事業の公募や採択に関する基準がどのようになるのかも確認しておきたい。この情報は黒潮町の観光関連事業者にも周知したいと思っている。

報告書内でのモデル事業者の多くは大規模な事業者であるが、小規模事業者の声も反映させるべきではないかと思う。

(産業政策課 松木チーフ)

若者の所得向上に関する支援の枠組みや予算案はまだ未定であり、国の予算等の情報を得ながら整備を進める予定である。まだ十分な情報が入っていないが、補助金などの支援メニューを検討する際には、様々な業種や小規模事業者が利用しやすい制度を目指したい。

現時点ではお示しできる具体的な決定内容はないが、来年度の当初予算等が確定した際には、幅広く周知したいと考えているので、関連事業者への情報提供へのご協力をお願いしたい。

(岡田地域産業振興監)

今後、経営改革モデル等の情報を関係団体を通じて事業者にも周知し、事業者からの支援に対する様々な意見を元に、県の関係部局で予算を組んでいく流れになると思う。

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(安岡氏 (山下委員代理))

県及び幡多地域本部の皆様には、土佐清水市の事業者支援にご尽力をいただき、深く感謝している。また、今年度も産業振興推進総合支援事業費補助金について新たな事業が採択されたことに改めて感謝申し上げる。当該補助金は事業意欲のある経営者にとって非常に有効なものであるため、今後も引き続きご指導をお願いしたい。

【資料3】1ページ目について、検討対象業種・業態では、土佐清水市の主要産業である漁業、農業、観光業が大きな柱とされている。しかし、漁業では売上基準が設定され、農業でも売上5,000万円以上の経営体と一定の基準が設けられている。土佐清水市には、小規模の個人事業者が多く、商工会議所としては、報告書に記載されている基準まで売上を上げていくことやその方針を議論しなければならないと思っている。国の成長戦略に沿った一定の線引きがあることは理解できるが、地方の小規模な事業者の意見をもっと取り入れ、きめ細かな配慮が必要であると感じた。

(産業政策課 松木チーフ)

現場の感覚に即したご意見としてはおっしゃる通りだと思う。対象業種として設定したのは、若者の就業・雇用が多い分野をモデルケースとして事例集にまとめる意図があったためである。

支援については、これらの業界・業種に限定されるのではなく、その前段階や経済対策も重要である。制度設計の際には幅広く検討していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。

(No.24 宿毛市の地域資源を活用した観光振興)

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(布委員)

連続テレビ小説「あんぱん」や「らんまん」により高知県が全国的に注目され、多くの観光客

が訪れたが、幡多地域ではその効果あまり感じられなかった。幡多地域向けの施策について、現在実施している「どっぷり高知旅キャンペーン」以外に、「あんぱん」のように人物に注目した施策があるのかを訊ねる。次はジョン万次郎の番だと考えており、是非進めて欲しいと思っている。

また、【資料3】1ページ目について、若年層の定義を教えてください。

(地域観光課 大石課長補佐)

「あんぱん」は「らんまん」と比べると、モデルとなったやなせたかし先生の活動地域が物部川エリアに限定されている。「あんぱん」による効果を県内に波及させるため、ドラマの世界観を体感できる「あんぱん」関連の企画展を県内5か所で開催している。幡多地域では、5月31日から6月22日まで宿毛市のまちなえき・林邸で開催され、入場者は1,765名に達した。

さらに、11月8日から12月21日まで足摺海洋館 SATOUMI で「やなせ先生と高知の話」という企画展を開催する予定である。この期間中の12月13日には企画展に合わせて「はた旅観光物産展」も開催し、幡多地域の観光や物産品を広くPRする取り組みを行う。これにより、物部川エリアに限定せず、朝ドラの効果を県全体に広げ、高知県への注目と来訪者を増やすことを目指している。

(産業政策課 松木チーフ)

若年層の定義について、賃金の統計上の34歳以下としている。令和6年の賃金構造基本統計調査によれば、高知県内の若年層(34歳以下)の賃金水準は全国平均の86.4%であることを、報告書の全体版に記載している。

(布委員)

若年層の定義が理解できた。また、来年度以降、幡多地域にスポットが当たる観光関連の施策があれば、ぜひ盛り込んで欲しい。

(No.28 三原村の魅力をかきた滞在型・体験型観光の推進)

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(田野副座長)

11月3日にはどぶろく農林文化祭や大月町で産業祭が開催される。その日に合わせて、高知だすきポケモンのヌオーが三原村に来訪することが決まっており、多くの期待が寄せられている。これも県のご支援のおかげであり、深く感謝している。

布委員の意見のとおり、次はぜひジョン万次郎を題材に大河ドラマの制作を実現し、観光振興に結び付けたいと考えている。その際には、ご協力・ご指導をお願いしたい。

佐田委員からは、小規模店舗や中小企業の現状等について意見があり、県の施策や制度をどのように事業者へ共有していくのかが重要であると思っている。

若年層のみならず、60~70歳代の従業員を抱える企業も多く存在し、時給1,500円という目標賃金を達成するための取り組みが求められている。県として、小規模店舗や中小企業に対する支援等に対する方針等をお答えいただきたい。

(岡田地域産業振興監)

零細企業や中小企業への支援は、県として継続して行っていく。具体的には事業承継支援やものづくり支援など、長年取り組んできた支援策を継続するとともに、産業振興センターや地産外商公社を活用した販路拡大も引き続き行っていく。また、人材育成については年齢を問わず専門技術の習得支援を継続する。

人口減少が急激に進んでいるため、若年層支援に重点を置いているが、若年層以外の雇用者支

援も引き続き重要と考えている。

(田野副座長)

小規模な店舗や企業に対しては、県の施策等に関する情報共有や意見交換会の場が必要である。佐田委員の意見のとおり、三原村の建設会社でも高齢化や仕事不足に直面している。事業縮小や廃業する事業者の現状や課題を含めた対策や情報共有の方法についての具体的な考えを示して欲しい。

(岡田地域産業振興監)

各市町村からそういった意見が寄せられていることを県の担当部局に伝え、今後の取り組みに反映させて進めていく。

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(程岡委員)

5人以下の小規模事業者は、賃金上昇が大きな負担になることを懸念している。また、パート職員を多く雇用する事業者でも、最低賃金の急激な上昇により、労働時間の短縮や価格転嫁が避けられなくなる可能性があることも心配である。賃金上昇によって物価が上昇すると、賃金が上がっても生活は改善されない可能性もある。国の施策に関する問題だが、併せて検討してもらいたい。

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(岡田委員)

県が推進する若者所得向上については、我々も将来的課題として取り組む必要があると認識している。ただ現状は厳しく、県も各方面の意見を聴取しながら検討してもらいたい。

大月町では町営で病院や特別養護老人ホーム等も運営している。そういった状況のなか、福祉部門では産業以上に若者が少なくなってきた、閉鎖しなくてはならない施設が出てくる。

県の施策等については各市町村に丁寧に説明しなければ、若者の賃金上昇は理解されても、それ以外の方々はどうなるのかという意見が出てくると思う。時間はかかるが詳細に検討を進めてほしい。

(産業別若者所得向上検討チーム報告書について)

(大西委員)

産業振興計画の効果がここ20年ほどで薄まってきていると実感している。

若者の所得向上についても、好景気で各経営体に積み上がった内部留保を従業員への還元に向かわせる施策だと思うが、現在の景気や各経営体がそういった状況にあるか疑問である。

(株)黒潮町缶詰製作所の立ち上げには、産業振興計画の補助金は活用していない。官公庁の予算スケジュールや書類作成などの手続きがマーケットの実態と乖離しており、本気で市場を取りに行くためには間に合わなかったからである。尾崎県政の不景気時にはこのスキームが必要だったが、旧態依然の制度となっているため、非常に使い勝手が悪い。

また、この地域アクションフォローアップの各取り組みは形だけで流れてしまっている印象がある。毎回発言しているが、せめて圏域でリソースとサプライチェーンの共有を図るべきである。

そうすれば、即時的な効果が期待でき、事業者の経営面でも非常に助かると思われるが、この提案に対して明確な回答が得られていない状況である。

関西圏からの誘客、特に万博において、黒潮町ではその誘客効果を全く感じていない。県では相当なりソースが投入されたはずであるが、その成果をどのように把握しているかについても関心を持っている。

重要なのは実際に経済効果を生み出すこと、思いやスキームを共有した上で、問題点を把握し改善していくことである。この会議の本質はそこにあり、それ以外の無駄な議論を長時間続けても意味が無い。無意味な会議であれば廃止すべきである。多くの参加者が集まる以上、出された意見や課題について一つ一つ確実に対応・解決していく作業が必要だと考える。

(山下座長)

若者の所得向上策については、国や県、地方にとって必要である一方、地方の実情に必ずしも合致していない部分があり、人数規模の問題などもその一例であると思う。支援の方法を含めた基本的な部分についても見直しや検討を進めていくべきである。

本会議で寄せられた様々な意見については事務局が再度しっかりと受け止め、精査したうえで次回につなげていただきたい。

(以上)